

秋田県秋田臨海処理センターエネルギー供給拠点化事業 参加資格要件の質問に対する回答

No	資料名	質問事項	頁	公告図書の対応頁及び対応部分					質問内容	回答
				章	節	項				
1	一般競争入札公告	応募者の構成について	2	3			(1) (2)	イ	応募者は、代表企業、構成員、協力会社で構成とありますが、JV構成員は協力会社だけの構成でも可能ということでしょうか。	ご理解のとおりです。
2	一般競争入札公告	JVの出資比率について	3	3			(2)	イ	JV構成員の出資比率15%以上とは、JV内での出資比率という理解で良いでしょうか。SPCへの出資比率ではないとの理解で良いでしょうか。	ご理解のとおりです。
3	一般競争入札公告	履行実績について	5	3			(2)	ウ (ア)	履行実績は、様式第9号での記載以外に、何らかの実績証明を示す書類等が必要でしょうか。	様式第9号に記載のとおり「施設等の概要について判断できる資料、上記の維持管理等の実績を有していることを証明する書類等」の添付が必要です。
4	一般競争入札公告	配置技術者について	5	3			(2)	ウ (イ)	配置技術者は、SPCが事業開始と同時に配置するとの理解で良いでしょうか。あくまで予定者であってもよいでしょうか。	維持管理・運営を行う企業に求める配置予定技術者の配置は、電気事業法第43条の規定によります。同法の規定に無い期間の配置は不要です。
5	一般競争入札公告	競争入札参加資格審査申請書類の提出場所について	5	4			(4)		競争入札参加資格審査申請書類を持参する場合は、4(1)担当部局でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
6	一般競争入札公告	入札書類の提出期限について	6	4			(6)		入札書類を郵送で提出する場合、消印が応募期間内であっても有効期限は関係なく、令和6年2月29日午後5時必着を厳守ということでしょうか。	ご理解のとおりです。
7	一般競争入札公告	入札保証金の支払期限について	7	5			(5)	ア	秋田県財務規則第160条～第163条に従って入札保証金（入札金額の5/100以上）を支払う日時の指定はありますでしょうか。	入札保証金を納付する場合は、入札書類の提出までに秋田県財務規則規定の方法により支払うとともに、入札書類にて入札説明書8.2.入札書類の構成(9)の書類を提出してください。
8	入札説明書	SPCへの出資	8	5	1		(1)	ア	運転維持管理業務、維持管理・修繕業務、運営業務を実施しない企業においても構成企業となれる(SPCへの出資が可能)という理解で宜しいでしょうか。	ご理解のとおりです。
9	入札説明書	応募者の構成について	8	5	1		(1) (2)	イ	応募者は、代表企業、構成員、協力会社で構成とありますが、JV構成員は協力会社だけの構成でも可能ということでしょうか。	No.1の回答をご参照ください。
10	入札説明書	応募者の構成について	8	5	1		(1)	イ	すべての対象施設に対して、(ア)～(力)の役割を、構成企業で担う必要があるか。	いずれかの対象施設に係る(ア)～(力)の全ての役割を担う必要はありますが、全ての対象施設に係る(ア)～(力)の役割を担う必要はありません。
11	入札説明書	応募者の構成について	8	5	1		(1)	イ	(ア)～(力)の役割は、構成企業ではなく、様式5号には記名しないJVの下請企業で担っても良いか。	様式5号に記載の無い者を(ア)～(力)の役割を担う者とすることはできません。
12	入札説明書	応募者の構成について	8	5	1		(1)	イ	(ア)～(力)の役割は、一つの企業ではなく、複数の企業で担っても良いか。	ご理解のとおりです。 なお、1つの役割を複数の企業が担うことは、妨げません。
13	入札説明書	役割について	8	5	1		(1)	イ	構成企業が担う役割は、構成企業の追加が認められた場合に、構成企業内で役割を変更してもよいか。	構成企業の追加および協力会社が構成員になったことに伴い生じる役割の変更以外、構成企業の役割の変更はできません。
14	入札説明書	応募者の構成について	8-9	5	1		(1)	エ	「ただし、構成企業の追加、協力会社が構成員になることについては、参加資格要件を満たす限り認めるものとする。」とあるが、この場合いつまでにどのような手続きをすればよいか、ご教示いただきたい。	参加資格要件を満たすことを確認する必要があるため、本県と協議のうえ申請書類を作成し提出してください。申請書類の様式及び提出時期は協議の際に示します。
15	入札説明書	応募者の構成について	9	5	1		(1)	オ	企業が行う役割とした業務と同等業務の実績は、企業が担うすべての役割に同等の実績が求められるのか。	様式第5号で構成企業が担うとした役割の全てについて、同等の実績を求めます。
16	入札説明書	応募者の構成について	9	5	1		(1)	オ	企業が行う役割とした業務と同等業務の実績は、企業が担ういずれか一つの役割に対して、同等の実績があればよいか。	No.15の回答をご参照ください。
17	入札説明書	応募者の構成について	9	5	1		(1)	オ	企業が行う役割とした業務と同等業務の実績は、類似する再エネ発電で同等業務を担っていれば良いか。（例えば、風力発電の運営実績があれば、太陽光発電、その他設備の運用の実績があるとみなせる。）	構成企業は、対象施設のいずれかについて担う役割と同等業務の実績を有する必要があります。同等業務とは、対象施設のうち同一の施設に係る同等な内容の業務であるため、異なる設備に係る業務は同等と認められません。
18	入札説明書	応募者の構成について	9	5	1		(1)	オ	自社で利用する設備として設置した実績でもよいか。	自社で利用する設備として設置した実績であっても、実績として認めます。
19	入札説明書	応募者の構成について	9	5	1		(1)	オ	代表企業の選定に際し以下についてご教示頂けないでしょうか。代表企業の実績で評価されるのか、もしくはその他構成員の実績を含めて評価されるのか、構成企業全体の実績で評価されるかご教示頂きたい。	総合評価の技術審査に係る質問については、今後予定している募集要項（資格審査関連以外）に関する質問でお問い合わせください。
20	入札説明書	JV構成について	9	5	1		(2)	イ	JV構成員の出資比率は、15%以上を満たすことを条件に、変更が可能か。	参加資格審査の結果通知後の変更は認められません。
21	入札説明書	JV構成について	9	5	1		(2)	イ	JV構成が4者になった目的と、さらになぜ電気2者土木2者にしたのかご教示願います。	本県が総合的に検討したうえで必要と判断したことによります。
22	入札説明書	JV構成について	9	5	1		(2)	イ	JVの形態は、甲型、乙型のどちらでも採用可能か。	JVの形態は甲型とします。
23	入札説明書	JV構成について	9	5	1		(2)	イ	JVの形態が乙型の場合、出資比率を構成比率で読み替えてよいか。	No.22の回答をご参照ください。
24	入札説明書	JV構成について	9	5	1		(2)	イ	JVの形態が乙型の場合、事業費に応じて比率が変更する可能性があるが、資格審査以降に変更してもよいか。	No.22の回答をご参照ください。

No	資料名	質問事項	頁	公告図書の対応頁及び対応部分					質問内容	回答
				章	節	項				
25	入札説明書	JVの出資比率について	9	5	1		(2)	イ	JV構成員の出資比率15%以上とは、JV内での出資比率という理解で良いでしょうか。SPCへの出資比率ではないとの理解で良いでしょうか。	No.2の回答をご参照ください。
26	入札説明書	役割を担う企業について	9	5	1		(2)	イ	JV構成員のうち、土木工事で登録している企業が、電気工事を含む設備の施工役割をになつてよいのか。	入札説明書5.1.(2)イ(ウ)によりJV構成員となった企業が、建設業法の規定に適合したうえで電気工事を含む設備の施工役割を担うことは、妨げません。
27	入札説明書	配置技術者	9	5	1		(2)	イ (ア)	配置する監理技術者および主任技術者について、製作期間と施工期間で技術者を分けて配置することは可能でしょうか。	可能です。
28	入札説明書	応募者の構成について	9	5	1		(1)	カ	特別目的会社（SPC）へ出資しない構成企業のいずれかが、他の応募者の下請け企業となることは可能でしょうか。（ここでの下請け企業とは本入札説明書で定義されている協力企業の意味合いとは異なり、構成企業へ設計・施工・製品・労務等を提供する企業を指します。）	構成企業が他の応募者の下請け企業となることは、妨げません。
29	入札説明書	JV構成員の要件について	10	5	1		(2)	イ	本施設の設計に関する管理技術者及び照査技術者は、JV構成企業のうち1社のみ選任すればよいのか。また、施設に応じて複数社で選出しても良いのか。	JV構成企業のうち1社からの選出または複数社からの選出、のいずれでも認められます。
30	入札説明書	建設業種	10	5	1		(2)	イ (ウ)	JV構成員のうち代表者及び(イ)に示す者以外の2者とありますが、こちらの要件を満たしたうえで太陽光や風力発電、消化ガス発電といった施工を担当することは問題無いでしょうか。	問題ありません。
31	入札説明書	履行実績について	10	5	1		(2)	ウ	履行実績は、様式第9号での記載以外に、何らかの実績証明を示す書類等が必要でしょうか。	No.3の回答をご参照ください。
32	入札説明書	配置技術者について	11	5	1		(2)	ウ (イ)	配置技術者は、SPCが事業開始と同時に配置するとの理解で良いでしょうか。あくまで予定者であってもよいでしょうか。	No.4の回答をご参照ください。
33	入札説明書	資格審査申請書類について	13	6	2	1			(1)シ「会社概要」はどのような内容を想定しているでしょうか？	企業情報、規模、事業内容、沿革等が分かるものを想定しています。会社パンフレット等による代用も可能です。
34	入札説明書	履行実績証明書類について	12	6	2	1	(1)	ウ	業務実績の証明書類の具体的な例をご教示ください。	契約書、仕様書、体制図が記載された業務計画書等を想定しています。
35	入札説明書	営業経歴書の記載事項について	13	6	2	1	(1)	ス	任意様式とのことだが、企業の沿革について記載すればよいのか。必要事項についてご教示いただきたい。	会社の創業、商号又は名称の変更、組織の変更、合併または分割、資本金額の変更、営業の休止および再開、建設業の登録及び許可等、行政処分、等について記載してください。
36	入札説明書	会社概要の記載事項について	13	6	2	1	(1)	シ	様式についての指定がないが、法人名、代表者名、所在地、資本金等、一般的な企業のWebサイトに掲載される概要を記載すればよいのか。必要事項についてご教示いただきたい。	No.33の回答をご参照ください。
37	入札説明書	参加資格がない場合の対応について	15	6	6				構成企業のうち一部の企業が参加表明後に参加資格を認められなかった場合もしくは参加資格を喪失した場合、残りの企業で参加資格を満足すれば応募手続きを継続可能でしょうか？あるいは、資格を欠く企業を脱退させ新たな企業に変更することで応募手続きを継続可能でしょうか？	入札参加資格審査の結果、参加資格がないと認められた者については、応募手続きの継続はできません。
38	入札説明書	対話の出席者について	15	7	2				対話の応募者側の出席者で、必須/任意の区分けはあるでしょうか。	特段の区分けはありませんが、対話可能な方がご参加ください。
39	入札説明書	工事請負契約の契約者について	19	8	6		(3)	ア	施設区分①、②でそれぞれ工事請負契約を締結とありますが、工事請負契約の契約者は代表企業でしょうか、もしくはJVになるでしょうか。	工事請負契約の契約者は共同企業体（JV）の代表者となります。
40	入札説明書	落札者の契約について	21	9	4				落札の通知を受けた日から5日以内に契約を締結しなければならないとありますが、ここでいう契約とは「基本契約」を指すでしょうか。	基本契約、工事請負契約等の契約一式です。入札説明書「9.4.落札者の決定及び公表」に記載のとおり、落札の通知を受けた日から5日以内に契約（基本契約等）の締結を求めますが、契約協議後の契約締結となることから、5日以内に書面をもって契約締結の期限の延長を申請し、契約締結期限を延長してください。
41	入札説明書	基本協定の締結について	22	11	1				基本協定は、秋田県、秋田市、落札者の3者間基本協定と、秋田県と落札者の2者間基本協定、2つの基本協定を締結することになるでしょうか。	基本協定は、入札説明書11.「落札者決定後の手続」のとおり、当事者間基本協定と基本協定の2つを締結します。
42	入札説明書	工事請負契約について	23	11	5	2			工事請負契約は、県と工事請負事業者で締結とありますが、工事請負事業者とは代表企業かJVのいずれかになりますでしょうか。	No.39の回答をご参照ください。
43	入札説明書	補助金、交付金について	24	11	6				ここでいう補助金、交付金等とは環境省脱炭素先行地域の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金のことを指すでしょうか。	以下、入札公告に示す通りです。 1 入札に付する事項 (2)事業概要 「なお、本事業は「二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）」に採択されたものであり、同交付金要綱に準拠して実施する。」
44	DBO方式実施要綱	基本契約について	4	第17条	2				県と落札者が基本協定を締結後、基本契約等の契約内容を協議するとありますが、入札説明書9.4.での記載内容と整合していないように読み取れます。（基本契約を落札通知後5日以内に締結とあります）落札後は、基本協定の締結が先で、基本契約は基本協定締結後に内容協議して締結ということで良いでしょうか。	No.40の回答をご参照ください。
45	DBO方式実施要綱	工事請負契約について	4	第17条					代表企業は、DBを行わない立場でも工事請負契約を締結する必要があるでしょうか。	JV構成員にならない場合、工事請負契約の締結は不要です。

No	資料名	質問事項	頁	公告図書の対応頁及び対応部分					質問内容	回答
				章	節	項				
46	様式集	様式第5号							構成企業（代表企業）についてはどの企業でも担うことができるという理解で宜しいでしょうか。	入札公告3章（1）ウにある通り、代表企業は構成員の中から定める必要があります。
47	様式集	様式第5号							契約書案が公表されていないこと、また技術対話を踏まえ特別目的会社への出資比率を変更できるよう、入札書類提出時に出資比率を確定するようにはしていただけないでしょうか。	特別目的会社への出資比率について、入札書類提出時までは変更を認めます。ただし出資比率0%への変更は除きます。入札参加資格申請書には、その時点の予定を記入してください。
48	様式集	様式第5号							JVについて甲型と指定がございますが、甲乙については民間提案とさせていただけないでしょうか。また、乙型を認めていただける場合、太陽光発電や消化ガス発電等は土木の参加要件で参加しても宜しいでしょうか。	No.22の回答をご参照ください。
49	様式集	様式第5号							特別目的会社への出資割合が、参加表明書時点で確定してない場合、変更は可能と考えて宜しいでしょうか。	No.47の回答をご参照ください。
50	様式集	様式第5号							「・・・その役割と同等の実績を有することを証明する書類を添付すること。」とありますが、役割（カ）その他の運営を行う企業については施工若しくは履行実績の提示が困難なものがあります。その他運営企業については実績証明が必須ではないものと考えて宜しいでしょうか。	（カ）その他の運営を行う企業についても、何らかの実績があることを証明する書類の提出が必要です。契約書等のように第三者が客観的に実績を有することを確認できる書類が存在しないため提出できない場合は、様式任意で実施の内容（業務内容、期間、等）を説明および事実であることを誓約する書類を作成し、提出してください。
51	様式集	様式第5号							代表企業が、JV代表者である必要は無いと考えて宜しいでしょうか。	ご理解のとおりです。
52	様式集	様式第5号							代表企業が、特別目的会社の代表である必要は無いと考えて宜しいでしょうか。	ご理解のとおりです。
53	様式集	様式第5号							設計役割は、基本設計と詳細設計があるが、それぞれ別な構成企業で担うことも可能か。	ご理解のとおりです。
54	様式集	様式第5号							会社の合併分割等により、様式第5号の注意書き1段目で求められる3期分の財務諸表が単体企業として無い場合は、合併分割時の修正財務諸表精算表（公認会計士確認済）をもってそれに代えることは可能か。	一定期間における財政状態等の適切な評価を行うため、元会社の3期分の単体財務諸表、及び合併分割等を行った際の修正財務諸表精算表を提出してください。
55	様式集	様式第6号							委任状について、連判では無く1企業につき委任状1枚に押印し、代表企業以外の全構成企業と協力会社分をご提出する形でも宜しいでしょうか。	ご理解のとおりです。ただし、入札書類提出時に1枚に連判したものを提出してください。
56	様式集	様式第6号							本様式は、構成企業を一連としてまとめる体裁となっておりますが、各社毎に委任状を作成し、それぞれ代表者が押印する形でとりまとめて提出してもよいか。	No.55の回答をご参照ください。
57	様式集	様式第8号-1							資格審査時点で提出する配置技術者については、同等の資格を持っている場合において入札時点でも変更可能とする形にはしていただけないでしょうか。	配置予定技術者に変更が生じる可能性がある場合は、入札参加資格申請書様式8号-1に記載のとおり、選任する可能性のある技術者候補を複数記載してください。
58	様式集	様式第8号-1							本事業では自営線とそれ以外で分けて建設請負契約を締結する予定となっておりますが、様式8号-1では様式が分かれていないため配置技術者については同じ技術者を配置すれば良いという理解で宜しいでしょうか。 分ける場合は、提出までの期間が短いため提案書等にて提出する形としていただけますと幸いです。また、仮に分けて提出する場合、自営線工事とそれ以外で出資比率の変更は可能でしょうか。	配置予定技術者については、両工事それぞれに別の技術者を配置する必要はありません。なお、施工範囲により建設工事請負契約を分けずに施工範囲全体で1つの契約とする方向で検討中です。
59	様式集	様式第7号, 第8号-1, 第8号-2							配置予定技術者は、応募後に変更可能でしょうか。	No.57の回答をご参照ください。
60	様式集	様式第9号, 第10号							配置予定技術者は、応募後に変更可能でしょうか。	本施設の維持管理・運営を行う配置予定技術者については、配置予定技術者に求める要件を満たす者に限り、変更を認めます。様式第10号には、入札参加資格申請書提出時点において、確実に配置が可能と見込まれる技術者を記載してください。
61	様式集	様式第5号 様式第7号 様式第9号							様式5号と様式7号あるいは様式5号と様式9号において同じ実績を用いる場合、様式毎に実績を証明する同じ書類を用意する認識でよいか。	ご理解のとおりです。
62	様式集	様式第5号 様式第9号							運営に係る業務の実績につき、自社の設備として自社で運営・維持管理をしている場合は、どのような資料が実績として証明できるかご教示願います。	施工計画書、仕様書、設計図、維持管理記録等により、設計施工および維持管理の実績が客観的に確認できる書類が想定されます。
63	様式集	様式第15号							分担施工方式（乙型）での共同企業体協定書の書式は国土交通省で標準的に使用されている書式を使用することでよろしいか。もしくは、ご指定の書式があればご指示ください。	No.22の回答をご参照ください。
64	様式集	様式第15号							分担施工方式（乙型）での共同企業体協定書に付随する「特定建設工事共同企業体協定書第8条に基づく協定書」の提出は、入札金額確定時の入札書類と合わせて提出することでよろしいか。	No.22の回答をご参照ください。
65	委任事項	押印について							委任事項の使用印は実印に代わる印鑑として使用するものとの理解でよろしいか。また、押印は代表者のみでよろしいか。	入札説明書6.2.資格審査申請書類の構成-(11)使用印鑑届を提出することで、実印以外の印鑑を使用することが可能です。また、押印はJV代表者等の1者のみとなります。
66	(参考) 応募グループ構成例	特別目的会社(SPC)に出資する企業							役割「資金繰りなど事業運営サポートする企業」は特別目的会社(SPC)に出資可能でしょうか？	出資可能ですが、特別目的会社の代表となる企業になる場合は、入札説明書5.1.(2)ウ(7)で示す要件を満たす必要があります。